

第5回 定時総会開催と連合会への説明

設備設計事務所協会の連合会組織に向けての検討が進められる中、当協会の定時総会が5月24日、インテリジェントロビー・ルコで開催されました。第一部の開催挨拶で市村 充会長は、「限られた時間ではあるが、平成27年度の活動報告・収支報告、平成28年度の事業計画、員外理事の承認などを審議いただきたい。その上で会の後半で連合会構想についても説明したい」としました。その後、司会役の小松 博理事が、議長選出において市村会長を議長に推薦、総会は開会されました。まず、総会成立のための出席数の確認が行われ、会員総数70名に対し当日出席20名、委任状出席30名の計50名で、定款で定める1/2以上とする総会成立条件の充足が確認されました。また、議事録署名人として市村会長の他、遠藤和広理事、吉本健二理事が任命されスタートしました。

議事に入り、第1号議案「平成27年度事業報告承認の件」は須貝靖彦副会長、第2号議案「平成27年度収支報告承認の件」は藤原孝行専務理事からそれぞれ説明され、特段の質問もなく承認されました。また、田中清久監事からは、「法人の収支状況及び財産状況は正しく示され、職務執行に関する不整な行為や法令、定款に違反する事実はない」と監査の結果が報告がされています。この後、新年度に向けた第3号議案「平成28年度事業計画及び収支予算計画の件」が、須貝副会長、藤原専務理事からそれぞれ説明、報告されました。第4号議案「役員交代の件」では、正会員外理事の高宮恒一氏((株)関電工)と宮野尾雄司氏((株)荏原製作所)が一身上の都合で辞任申し入れがあり、理事会での承認を経て、後任として牧野俊亮氏((株)関電工)と緒方 潔氏((株)荏原製作所)がそれぞれ指名され、本総会で正式に決定承認されました。

これらの所定議案承認が済んだ後、市村会長は懸案の日本設備設計事務所協会が進める連合会構想についての説明に移りました。市村会長は「これまでは各事務所が日設協の会員であったのに対し、連合会は各地域協会が1単位の会員になる。当協会会員は50社が日設協の会員で費用負担は変わらないが、20社は非会員であり、会費負担が増える。その一方、約10社が日設協のみの会員となっている。日設協の特別委員会には、当協会から南雲繁人理事を委員として派遣している。現段階では連合会について明確には分からない点が数多くある。総論は賛成、各論では疑問が残るといったところだ。設備設計事務所のオールジャパンの活動を目指すのであれば、連合会に移行すべきと思っている。しかし、全国組織の活動となれば、首都東京である当協会には活動負担、費用負担の増大が予想される。無理して決めるべきではないと考えている。今のところ公表できる情報を持ち合わせていないので、今総会の審議外事項として処理した。来週(5月30日)の日設協総会で全体像が見えるだろうし、日設協ホームページで詳細を示すとされているので、注視していただきたい。来年4月の発足であり、決定には臨時総会を開くか、他の方法で会員の意見集約の作業を進めたい」としました。説明には、特別委員に派遣されている南雲理事、会場の出席会員にも質疑に参加してもらい、討議が行われました。市村会長は「本総会に出席していない会員の意見、意思決定も大切にしながら、連合会構想をまとめていきたい」として、第一部を終了しました。

第二部となる第5回賛助会総会は、休憩を挟んで同運営委員会の石川 昇事務局長の司会で開催されました。山成芳直委員長の挨拶の後、恒例により委員長が議長になり、議事録署名人の指名と総会成立条件(賛助会企業115社のうち出席者・委任状出席が80社で1/2を充足)を確認し開会しました。第1号議案「平成27年度活動報告の件」第2号議案「平成28年度の活動方針の件」が末崎宗久副委員長から説明があり、満場一致で承認されました。その後、石川事務局長から、新たに任命された委員を含めた平成28～29年度に向けた賛助会運営委員会のメンバーが紹介され、それぞれから抱負の一言が語られました。その後、市村会長は、ここでも時間をもらい、現在進められている連合会構想についての経過を説明し、理解を求めました。

第三部の会員交流会は南雲理事の司会で、102名が参加し開催されました。市村会長は開会挨拶で、新たに参加された交流会参加者に向け、改めて連合会構想について説明。「東京地区は日設協の会員と非会員が混成になっているが、それぞれが揃って参加されることを願っている。連合会ができた折には、東京地区協会ここにありということをアピールできるようにしたい」と会員連携への期待を述べました。その後、山成賛助会運営委員長の乾杯首頭で祝宴に入り交流の輪が広がりました。

委員会の報告

4月27日発行の「協会だより67号」以降の各委員会では、次のような活動、審議、報告を行いました。

<総務委員会>

1. 第5回定時総会の検討と開催
2. 連合会構想について
3. ホームページの検討
4. 平成27年度の収支・執行状況について
5. 平成28年の事業計画案・収支案について

<業務環境改善委員会>

1. 建築設備士賠償責任保険について
2. オープンデスク制度について
3. 消防設備士試験準備講習会のアンケートについて
4. メーカー見学会について
5. BIMについて

<環境・技術委員会>

1. 新年度の事業と活動について

<事業委員会>

1. 新年度の事業と活動について

<広報・情報委員会>

1. 会誌MET23号の掲載記事の検討

<賛助会運営委員会>

2. 協会だより68号への情報収集
1. 第5回賛助会総会の検討と開催
2. 賛助会運営委員会の新年度委員について
3. 協会の最近の動きについて

●日設協 定時総会開催 連合会移行案示す●

(一社)日本設備設計事務所協会は、5月30日、定時総会を開催。報告事項として連合会への移行案が示されました。報告では、移行案検討の経緯と定款・定款細則・役員選任管理規定(案)の資料が提示され、名称を「(一社)日本設備設計事務所協会連合会(略称:日設事連)」とすること、現在の地区協会を正会員(単体会)とし、傘下の設計事務所を構成員(現在の正会員)とすること、全国を6地域に分割してブロック協議会を設け理事(16名以上22名以内)を配置すること、会費は1構成員あたり20,000円とすること、構成員の資格要件については単体会に権限を委譲することなどが説明されました。出席会員からは、「連合会の正会員は現在の地区協会がなるのであれば、単体会の会長で構成する全国会長会という組織は意味がないのではないか」「建築設備士の業務独占に関する法制化実現を目指すことを定款に盛り込むべきだ」などの意見が出されました。会長からは「ようやく案がまとまった段階であり、今後正式に発足するまでに内容を固めていきたい」との説明がされ、これからの検討課題が山積している状況が伺えました。

●日設協 連合会移行案をホームページで公表●

市村会長は当協会の定時総会で、日設協がホームページで連合会移行の詳細を近日中に公表する予定であることを伝えました。このたび同協会は5月30日付で「(一社)日本設備設計事務所協会 連合会移行案」並びに「同 定款細則・役員選任管理規定(案)」を「会員専用ページ」で公表しました。この中には「連合会として重視するポイント」「連合会としての組織体制」などが示されています。各地区ブロックは「ブロック協議会」として、イベントや活動などは地域に密着してブロック単位で企画し、地域としての結束力を高めるものと位置付けています。このほか、これまでに疑問点として指摘を受けていた内容は「Q&A」として説明がされています。当協会会員で、日設協に加入されている事務所は、ぜひ同協会ホームページ<http://www.jieoa.jp/>の「会員専用ページ」にアクセスしてみてください。

●「平成28年度建築設備技術遺産」

「第4回カーボンニュートラル賞」発表●

(一社)建築設備技術者協会は、標記の認定と受賞業績を発表しました。建築設備技術遺産では、「国産ターボ冷凍機の量産原型となった遠心冷凍機」「TOTOミュージアム所蔵の初代ユニットバスルーム」など6点が、今年度新たに認定されました。カーボンニュートラル賞では、大賞に「大成建設ZEB実証棟 都市型ZEBへの挑戦」、選考委員特別賞に「浜松信用金庫 駅前支店における動的な省エネ&環境デザインの提案」が選ばれました。この他、この2点を含む8点がカーボンニュートラル賞 受賞となっています。詳しくは同協会のホームページ<http://www.jabmee.or.jp/>をご覧ください。

●「建築設備士」第2次試験(設計製図)の課題発表●

(公社)建設技術教育普及センターは、8月21日(日)に実施される平成28年「建築設備士」第2次試験(設計製図)の課題建物として「店舗を併設した本社事務所ビル」と決定したことを発表しました。設計製図は第一次試験の合格者に対し実施されるもので難関課題となっています。これに伴い、受験者向けに受験準備講習会が(一社)日本設備設計事務所協会、(一社)電気設備学会の両協会主催で予定されています。詳しくは両協会、または(一社)建築設備技術者協会のホームページをご覧ください。

●新規加入会員のご紹介●

	社 名	業 種
賛助会員	新明電材(株)	電設資材総合販売
賛助会員	東日本電信電話(株)	電気通信事業

●号外版の予定●

本号は日設協の連合会移行関連記事等が多かったため、環境ニュースを取り上げるスペースが取れませんでした。6月5日は「環境の日」、6月は「環境月間」、そして7月は「蓄熱月間」となっています。そこで、「環境特集」として、この関連のニュースを取り上げ、7月に号外版の発行を予定しています。